



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL <https://www.artnature.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 (TEL) 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,209	6.9	3,573	18.3	3,534	16.3	1,874	55.7
2022年3月期	40,437	12.7	3,020	56.3	3,038	51.5	1,204	43.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,949百万円(54.8%) 2022年3月期 1,259百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	58.00	57.29	7.5	7.5	8.3
2022年3月期	37.51	37.09	4.9	6.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,956	25,927	53.5	790.26
2022年3月期	46,510	24,596	52.4	758.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,662百万円 2022年3月期 24,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,927	△1,417	△924	20,082
2022年3月期	2,505	△1,183	△924	19,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	899	74.7	3.6
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	908	48.3	3.6
2024年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		42.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,763	3.6	3,743	4.8	3,821	8.1	2,140	14.2	65.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	34,393,200株	2022年3月期	34,393,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,919,239株	2022年3月期	2,266,339株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	32,321,935株	2022年3月期	32,110,073株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の緩和に伴い、個人消費持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油、原材料価格の高騰や為替相場の変動等による物価上昇圧力が個人消費に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社では、中期経営計画「アートネイチャーChallengeプラン」最終年度となり、前年度同様、既存領域を拡充するとともに、新事業の領域を更に拡大し「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築いていくため、「業績伸長」「新領域の開拓」「採用の強化」「人財の育成」「市場との対話」「業務の刷新」の6つの「重点チャレンジ施策」を実践してまいりました。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、事業活動を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、43,209百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。また、利益面では売上高の増加により、営業利益は3,573百万円(同18.3%増)、経常利益は3,534百万円(同16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,874百万円(同55.7%増)となりました。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、新商品の販売や顧客定着策の推進等を実施した結果、23,237百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、新商品の好調な販売や展示試着会数及び販売数の増加等により、13,023百万円(同10.5%増)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグの売上高については、入居する商業施設の来店客数増加による販売数の増加等により、5,172百万円(同16.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,445百万円増加し、47,956百万円となりました。これは、現金及び預金や商品及び製品が増加したこと等により流動資産が1,288百万円増加したことに加え、投資その他の資産が増加したこと等により固定資産が156百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比114百万円増加し、22,028百万円となりました。これは、契約負債、賞与引当金が増加したこと等により流動負債が311百万円増加した一方、その他の固定負債の減少等により固定負債が196百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1,331百万円増加し、25,927百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比629百万円増加し、20,082百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,173百万円に加え、減価償却費902百万円、減損損失360百万円、賞与引当金の増加199百万円、退職給付に係る負債の増加132百万円があった一方、法人税等の支払1,464百万円、棚卸資産の増加493百万円、前受金の減少317百万円等により2,927百万円の資金収入(前連結会計年度は2,505百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,000百万円、無形固定資産の取得による支出217百万円、敷金及び保証金の差入による支出125百万円等により1,417百万円の資金支出(前連結会計年度は1,183百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払903百万円等により924百万円の資金支出(前連結会計年度は924百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	57.4	58.3	55.8	52.4	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	48.2	50.4	49.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,161.7	1,980.5	492.6	—	—

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

隣接業界を含めた新規参入企業や同業他社との競争激化などにより、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと考えております。

こうした環境下、当社グループでは、2024年3月期を初年度とする中期経営計画「アートネイチャーAdvanceプラン」を策定しました。この3年間で、毛髪業界におけるトップブランドの位置付けを確固たるものにすると共に、「美と健康」に係る新領域の事業に事業領域を拡充し、「次代を切り拓くアートネイチャー」を次のステージに飛躍させてまいります。

なお、2024年3月期の業績見通しは、連結売上高44,763百万円(当連結会計年度比3.6%増)、営業利益3,743百万円(同4.8%増)、経常利益3,821百万円(同8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,140百万円(同14.2%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、および将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2023年3月期の配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当14円、1株当たり年間合計28円の配当を実施させていただきます。

また、次期配当につきましては、第2四半期末配当14円、期末配当14円(1株当たり年間合計28円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング・接客・技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の拡大と効率的な経営を推進して、総合毛髪事業の拡大と収益力や資本効率の向上を目指しており、売上高、売上高経常利益率、ROE（自己資本利益率）の3つを目標とする経営指標としております。

売上高につきましては、営業基盤を安定的に拡大させることで着実に引き上げてまいります。また、売上高経常利益率につきましては、収益構造を見直し、効率的効果的な収益体制を実現することで着実に引き上げてまいります。ROE（自己資本利益率）につきましては、株主の皆さまからお預かりした資本を効率的に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の目標とする経営指標をベースに2024年3月期を初年度とする中期経営計画「アートネイチャーAdvanceプラン」を策定しました。この3年間で、毛髪業界におけるトップブランドの位置付けを確固たるものにすると共に、「美と健康」に係る新領域の事業に事業領域を拡充し、「次代を切り拓くアートネイチャー」を次のステージに飛躍させ、2024年3月期の連結売上高44,763百万円、売上高経常利益率8.5%、ROE 8.3%を実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場は、高齢化社会の進展、定年延長、女性労働の活性化、アンチエイジング志向の高まり等により需要の拡大が見込める一方で、毛髪業界のみならず、隣接業界との競合関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、安定的な成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、国内外の市場において、お客様の数を増やすことです。当社はおお客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、お客様に対してより効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。メンズ及びレディース部門では、お客様満足の向上に注力し「アートネイチャーの真のファン」の数を増やすとともに、お客様の定着化に向けた施策を実践することで、安定的な成長を目指します。女性向け既製品ウィッグ部門は、オーダーメイドウィッグとの連携を強化することで、更なる業績の拡大を目指します。ヘアケア商品販売においても、新商品の投入により商品ラインアップを増やし、商品を拡充すると共に、当社商品を取り扱うECサイトを増やす等、販路を拡大することで、業績拡大を目指します。海外市場においては、中国、シンガポール、タイ、マレーシアにおける当社ブランドの浸透と、地域に根差した販売施策によって潜在需要の掘り起こしを行い、業績の拡大に取り組めます。

第二に、既存事業以外の新領域の事業に挑むことです。これまで取り組んできた、比較的安い価格帯のウィッグ事業、医薬品販売事業、医療関連サポート事業を着実に軌道に乗せると共に、国内外のM&Aや新規事業の立ち上げ等により、「美と健康」に係る新領域の事業を開拓し拡充することで、当社グループの更なる成長を図ってまいります。

第三に、高水準の人財を安定的に維持・拡大させることです。当社では社員一人ひとりが生き生きと働いて、最大限のパフォーマンスを発揮できるように様々な施策を講じています。次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として「くるみん」の認定を取得するなど、ダイバーシティマネジメントを推進しております。また、「働き方改革」の中での長時間労働の撲滅や仕事と家庭の両立を支援する仕組み等のワークライフ・

バランスを重視するとともに、健康経営を積極的に推進しております。今後も様々な施策を実践していくことで、従業員との一体感を醸成し、より働き甲斐のある職場を作ってまいります。

第四に、多岐に亘るお客様ニーズへの対応力と本社における企画力や経営管理力の引き上げです。当社では、正社員の約8割に当たる1,830名(2023年3月31日現在)が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員の「技術力」「接客力」「商品提案力」といった基礎能力を引き上げ、お客様ニーズを満たし、お客様から信頼され共感される人財の育成を目指してまいります。営業部門以外の従業員についても、様々な企画立案やグループ会社の経営管理を担える人財を育成すべく、各分野のエキスパートになるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築してまいります。

第五に、当社グループの中長期的な企業価値を維持・拡大させることです。当社グループではサステナビリティを推進しており、営業体制ではシステム投資による業務効率化等により、一人当たり売上高等の労働生産性を向上させてまいります。同様に、生産体制では生産拠点分散、原材料備蓄等により、生産安定性を、管理体制ではシステムと各種制度の刷新等により、事務効率性を向上させてまいります。また、その他、コーポレートガバナンス・コードのサステナビリティ項目(「気候変動」、「人権尊重」、「人的資本」の各項目)の推進や、本部各部の主要ポストの後継者育成も実践してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,546	20,180
売掛金	3,066	3,044
有価証券	23	25
商品及び製品	3,050	3,379
仕掛品	182	203
原材料及び貯蔵品	1,195	1,364
その他	964	1,116
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	28,021	29,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,604	13,859
減価償却累計額	△8,825	△9,183
建物及び構築物(純額)	4,779	4,675
機械装置及び運搬具	186	210
減価償却累計額	△126	△151
機械装置及び運搬具(純額)	60	58
土地	3,491	3,495
建設仮勘定	7	—
その他	3,183	3,535
減価償却累計額	△2,827	△2,969
その他(純額)	356	566
有形固定資産合計	8,694	8,795
無形固定資産		
のれん	233	54
その他	441	504
無形固定資産合計	674	558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099	2,023
繰延税金資産	3,944	4,150
敷金及び保証金	2,551	2,545
その他	917	1,119
貸倒引当金	△393	△547
投資その他の資産合計	9,119	9,291
固定資産合計	18,488	18,645
資産合計	46,510	47,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320	318
未払金	2,288	2,205
未払法人税等	929	995
契約負債	1,378	1,635
返金負債	475	474
前受金	6,502	6,184
賞与引当金	1,053	1,252
役員賞与引当金	145	145
商品保証引当金	36	43
その他	1,108	1,292
流動負債合計	14,237	14,548
固定負債		
退職給付に係る負債	4,170	4,165
資産除去債務	1,547	1,545
その他	1,959	1,769
固定負債合計	7,676	7,480
負債合計	21,914	22,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,667	3,667
資本剰余金	3,557	3,613
利益剰余金	18,307	19,278
自己株式	△1,272	△1,077
株主資本合計	24,260	25,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	10
為替換算調整勘定	14	46
退職給付に係る調整累計額	29	124
その他の包括利益累計額合計	106	181
新株予約権	217	251
非支配株主持分	12	12
純資産合計	24,596	25,927
負債純資産合計	46,510	47,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,437	43,209
売上原価	12,698	14,053
売上総利益	27,739	29,156
販売費及び一般管理費	24,719	25,582
営業利益	3,020	3,573
営業外収益		
受取利息	46	53
為替差益	83	62
その他	89	44
営業外収益合計	219	160
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	157	154
支払保証料	27	23
その他	16	21
営業外費用合計	201	199
経常利益	3,038	3,534
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	545	360
投資有価証券評価損	171	—
特別損失合計	716	360
税金等調整前当期純利益	2,322	3,173
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,525
法人税等調整額	△197	△228
法人税等合計	1,114	1,296
当期純利益	1,207	1,877
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,204	1,874

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,207	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△52
為替換算調整勘定	20	29
退職給付に係る調整額	65	95
その他の包括利益合計	51	72
包括利益	1,259	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255	1,949
非支配株主に係る包括利益	3	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,558	19,075	△1,289	25,011
会計方針の変更による累積的影響額			△1,072		△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,667	3,558	18,002	△1,289	23,938
当期変動額					
剰余金の配当			△898		△898
親会社株主に帰属する当期純利益			1,204		1,204
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	305	17	321
当期末残高	3,667	3,557	18,307	△1,272	24,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	96	△5	△35	55	180	8	25,255
会計方針の変更による累積的影響額							△1,072
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	△5	△35	55	180	8	24,182
当期変動額							
剰余金の配当							△898
親会社株主に帰属する当期純利益							1,204
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	20	65	51	37	3	92
当期変動額合計	△33	20	65	51	37	3	414
当期末残高	62	14	29	106	217	12	24,596

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,557	18,307	△1,272	24,260
当期変動額					
剰余金の配当			△903		△903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,874		1,874
自己株式の処分		55		194	250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55	970	194	1,221
当期末残高	3,667	3,613	19,278	△1,077	25,481

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	62	14	29	106	217	12	24,596
当期変動額							
剰余金の配当							△903
親会社株主に帰属する当期純利益							1,874
自己株式の処分							250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	31	95	74	34	0	109
当期変動額合計	△52	31	95	74	34	0	1,331
当期末残高	10	46	124	181	251	12	25,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,322	3,173
減価償却費	911	902
減損損失	545	360
のれん償却額	172	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157	153
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	199
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	—
商品保証引当金の増減額(△は減少)	4	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△107	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	185	132
受取利息	△46	△53
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△147	28
棚卸資産の増減額(△は増加)	△754	△493
仕入債務の増減額(△は減少)	△9	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	171	—
前受金の増減額(△は減少)	37	△317
その他	357	154
小計	3,871	4,336
利息の受取額	48	54
法人税等の支払額	△1,433	△1,464
法人税等の還付額	0	—
助成金の受取額	19	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505	2,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△126
定期預金の払戻による収入	115	125
有形固定資産の取得による支出	△787	△1,000
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△96	△217
長期貸付けによる支出	△150	△100
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△170	△125
敷金及び保証金の回収による収入	70	131
その他	△50	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△26	△20
配当金の支払額	△898	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468	629
現金及び現金同等物の期首残高	18,984	19,452
現金及び現金同等物の期末残高	19,452	20,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を、当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」「女性向け既製品事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け既製品事業」は、女性顧客に対し、既製品ウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、協議の上決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,660	11,786	4,441	38,888	1,548	40,437	—	40,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,230	2,230	△2,230	—
計	22,660	11,786	4,441	38,888	3,779	42,667	△2,230	40,437
セグメント利益	14,775	8,106	3,645	26,527	1,331	27,858	△119	27,739

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,237	13,023	5,172	41,433	1,775	43,209	—	43,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,419	2,419	△2,419	—
計	23,237	13,023	5,172	41,433	4,195	45,628	△2,419	43,209
セグメント利益	14,888	8,803	4,150	27,842	1,443	29,286	△130	29,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△119	△130
合計	△119	△130

※ セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係る棚卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

5. 報告セグメントのセグメント利益合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,527	27,842
その他(注)1	1,331	1,443
合計	27,858	29,286
調整額(注)2	△119	△130
連結財務諸表の売上総利益	27,739	29,156
販売費及び一般管理費	24,719	25,582
連結財務諸表の営業利益	3,020	3,573

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	758.47円	1株当たり純資産額	790.26円
1株当たり当期純利益	37.51円	1株当たり当期純利益	58.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.09円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,204	1,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,204	1,874
期中平均株式数(千株)	32,110	32,321
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	356	402
(うち新株予約権)	(356)	(402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度515,400株、当連結会計年度317,200株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度522,898株、当連結会計年度443,809株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。